

の排出が減少したと思われます。

生ごみの収集量は前年より 4.5%減少しました。要因としては、収集地区内の人口の減少と高齢化により食事の量の減少が進んだことも考えられます。また、1人世帯になることで、自宅で調理を行うよりはコンビニ等で弁当や惣菜を買うことが多くなっていることも要因として考えられます。

平成 22 年度ごみ収集総量は、以上述べた要因により前年度より 2.6% (576t) 減少しており、ごみ減量が進んでいることを示しています。もうひとつの要因として、飯田市全体の人口の減少も挙げられます。また、まちづくり委員会の環境衛生の役員を中心に市民に対して実施してきている、ごみ減量啓発活動の成果が徐々に現れてきたことも考えられます。

再資源化率は 35.9%と前年度より 0.3%向上したのは、処分ごみの減量化が進み資源ごみの減少率を上回ったためです。

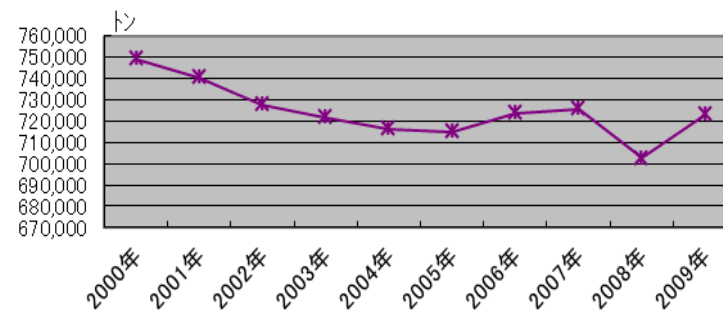
## 2 地球温暖化問題への対応

### 【温室効果ガスの総排出量の削減】

平成 23 年(2011 年)までに、飯田市全体が排出する温室効果ガスの総排出量を、平成 2 年(1990 年)に対しおよそ 10 パーセント削減します。



平成 15 年(2003 年)	721,594 トン	
平成 16 年(2004 年)	716,236 トン	
平成 17 年(2005 年)	715,119 トン	(合併後市域 737,823 トン)
平成 18 年(2006 年)	723,611 トン	(合併後市域 743,332 トン)
平成 19 年(2007 年)	725,631 トン	(合併後市域 747,818 トン)
平成 20 年(2008 年)	702,727 トン	(合併後市域 724,393 トン)
平成 21 年(2009 年)	723,113 トン	(合併後市域 744,859 トン)



(分析)

温室効果ガス総排出量の根拠となるデータ(国の公表数値あるいは各種統計など、様々な分野から引用)は、公表が1年遅れであるため、市が把握できる排出量は2年前のものです。平成 17 年度に合併により市域が拡大しましたが、旧 2 村については基準年のデータがないため、削減目標に対する評価は合併前の市域(合併後市域の排出量を 2005 年の旧市域/現市域で按分)で行います。

各種統計による、2009年の旧市域の総排出量は基準年（1990年）に比べ1.6%の減となりました。昨年の4.4%減と比べると、2.9%の増加となりました。原因としては、

部門別に見ると、昨年排出量をもっとも多かった民生部門は、平成19年度比で9パーセント削減することができました。原因としては積算根拠となるエネルギー需要量そのものが減少したことにあります。

飯田市の温室効果ガスの変化(単位:CO2換算(t))

※H17年以降の数字は旧市域

	基準年 (1990年)	2001年 (H13)	2002年 (H14)	2003年 (H15)	2004年 (H16)	2005年 (H17)	2006年 (H18)	2007年 (H19)	2008年 (H20)	2009年 (H21)	基準年からの増減率	2005年からの増減率
二酸化炭素	662,421	693,029	679,067	664,201	660,185	661,187	667,957	673,208	646,762	668,630	0.9%	1.1%
メタン	21,154	14,610	14,193	13,799	12,883	11,534	11,502	11,664	11,651	11,438	-45.9%	-0.8%
一酸化二窒素	23,088	19,172	20,982	29,828	28,751	26,419	26,443	23,525	23,320	23,263	0.8%	-11.9%
HFC等3ガス	28,342	13,571	13,661	13,766	14,417	15,979	17,708	17,234	20,933	19,782	-30.2%	23.8%
合計	735,005	740,382	727,603	721,594	716,236	715,119	723,611	725,631	702,727	723,113	-1.6%	1.1%

2009年(H21)部門別排出量の割合(単位:CO2換算(t))

	排出量
エネルギー関連	228
産業部門	276,939
民生部門	232,393
運輸・交通部門	228,783
廃棄物部門	6,515
合計	744,859

